

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-0014  
 住 所 東京都港区芝四丁目14番1号  
 氏 名 ヴイテック株式会社 印  
 代表取締役社長 梅葉 芳弘  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ヴイテック株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町7番4号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	ポリ塩化ビニルの製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	7,524 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>	
連絡先	担当部署	担当部署名	施設課
		所在地	川崎市川崎区浮島町7番4号
		電話番号	044-277-2214
		FAX番号	044-277-1920
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度 (平成23年3月31日で事業撤退)
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	工場設備の安定運転及び効率運転により、エネルギー負荷の低減及び高効率照明器具への順次更新し、排出量の抑制を図る。 ・空送圧縮機の無負荷運転時間の削減。 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	遠距離出荷では、専用ローリーではなくJR貨物のコンテナを利用している。 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	平成23年3月31日をもって、ポリ塩化ビニル製造事業より撤退する。

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

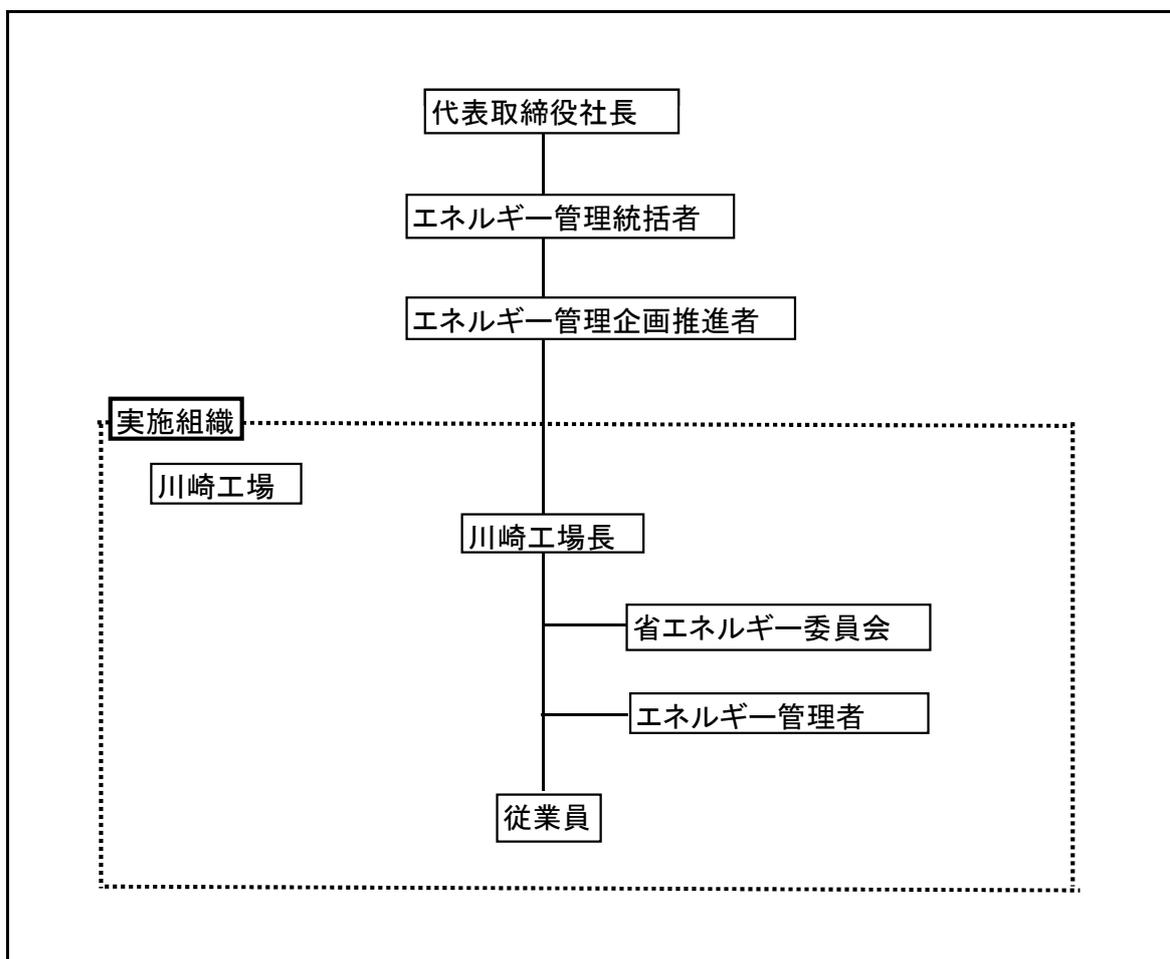
### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### 1. CSR基本方針（川崎工場基本方針）

コンプライアンス、労働安全衛生、保安防災、環境保全、製品安全、品質保証に配慮して、顧客と社会からの信頼性向上に努める。

（環境方針） 全ての事業活動において環境保全に配慮し、持続可能な社会の発展に努める。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成22年度
基準排出量	(実) 14,657 t-CO <sub>2</sub> (調) 13,225	目標排出量	(実) 12,933 t-CO <sub>2</sub>
削減率	11.8 %	削減量	1,724 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

平成23年3月31日をもって、ポリ塩化ビニル製造事業から撤退する事が決定済みであり、目標年度は、平成22年度とした。

- ・平成22年4月～10月は、実績値（蒸気量、電気量）を使用。
- ・平成22年11月～平成23年3月は、予算生産量と蒸気原単位、電気原単位から蒸気量と電気量を求めて算出。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>(1) 主要設備改善及び運転方法改善等に省エネルギーの推進</p> <p>①. 空送用圧縮機無負荷運転時間の低減による電力削減実施</p> <p>②. 白熱電球交換時に蛍光灯型電球に切替える。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

- ・コストが見合ったら太陽光発電の導入する。
- ・コストが見合ったら廃熱回収設備を設置する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー活動については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。

具体的には、これまでに次のような設備改善を実施してきている。

- 低温スリーと高温スリーを熱交換し、スリッポン塔への吹き込みスチーム量を削減した。  
実施時期：平成12年度(効果：原油換算量3,200kL/y)
- 冷水装置を高効率型へ更新し、電力削減を実施。  
実施時期：平成16年度(削減電力量180千kWh/y、原油換算量45kL/y)
- 受入純水を廃熱利用で加温し、スチームの削減を計る。  
実施時期：平成17年度(効果：原油換算量：2,600t/y)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 遠距離出荷では、専用ローリーではなくJR貨物のコンテナを利用している。
- プラント修理等で発生する廃棄物を分別し、減量化を推進している。  
具体的には、鉄屑、プラスチック類、紙屑、ガラス類、電池、木屑に分別を実施。
- 工事業者に対しできるだけ乗り合って、来社する様に指導している。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	14,657	t-CO <sub>2</sub>
(調)	13,225	

イ 第 3 号該当者等

		t-CO <sub>2</sub>
--	--	-------------------

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川 崎 工 場	川崎市川崎区浮島町7番4号	1635	ポリ塩化ビニル製	14,657 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--